

茨城県の経済動向 〈茨城経済四期報 平成19年10～12月〉 ～本県の経済は、このところ弱含みながら、 緩やかな回復基調を続けている～

この茨城経済四期報は、茨城県の経済活動の主要項目分野に着目し、これまで県等で公表された当該分野の各主要経済指標の数値変動をもとに、本県における最近の経済状況をマクロ的視点から、限られた統計データ分析範囲の中で、概観的にまとめたものです。

概況

本県経済は、このところ弱含みながら、緩やかな回復基調を続けている。

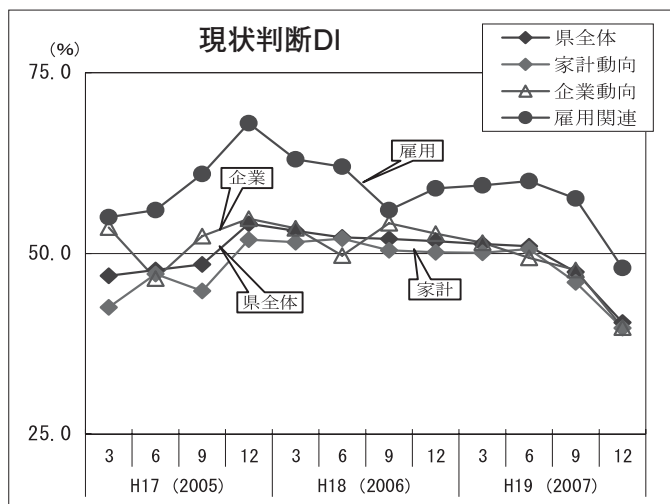
本県の最近の経済動向をみると、生産活動は全体としては増加基調で推移し、消費は一部に弱さが見られるものの前年水準を上回って推移している。住宅投資及び公共投資は、全体として低調であるが、民間設備投資は、増加見込みを維持している。また、雇用・労働は弱い動きながら改善基調を維持している。一方、景気ウォッチャー調査による景況感は、家計動向関連、企業関連、雇用関連がいずれも低下し、全体としては弱含みとなっている。12月の景気動向指数（一致指数）は、景気が上昇・下降の境目である50%を2か月連続で上回っている。県民経済計算四半期速報による実質経済成長率は、2四半期ぶりでプラス成長となっている。

景況等

- ・景気ウォッチャー調査12月実施の現状判断DIは、前回調査（9月）に比べ7.0ポイント減の40.4となり景気の横ばいを表す50を2期連続で下回った。分野別に見ると、雇用関連が景気の横ばいを示す50を平成15年6月調査以来18期ぶりに下回ったほか、家計動向関連は2期連続、企業動向関連が3期連続で、それぞれ景気の横ばいを示す50を下回った。
- ・景気動向指数12月の一致指数は71.4%となり、2か月連続で50%を上回った。
 〈※国の景気動向指数12月の一致指数は70.0%と2か月ぶりに50%を上回った。〉

景気の現状判断DI

年	月	県全体	家計動向	企業動向	雇用関連
H16 (2004)	3	53.1	49.9	54.7	71.0
	6	50.3	49.3	49.4	60.0
	9	49.9	46.0	53.9	64.0
	12	48.3	45.3	50.6	61.5
H17 (2005)	3	46.9	42.5	53.6	55.0
	6	47.7	47.1	46.5	56.0
	9	48.5	44.8	52.4	61.0
H18 (2006)	12	54.1	51.9	54.8	68.0
	3	53.1	51.6	53.5	63.0
	6	52.2	52.0	49.7	62.0
	9	52.0	50.4	54.2	56.0
H19 (2007)	12	51.7	50.1	52.7	59.0
	3	51.3	50.1	51.5	59.4
	6	51.0	50.6	49.4	60.0
	9	47.4	46.0	47.7	57.6
前回調査比		▲7.0	▲6.3	▲7.9	▲9.6



■調査から

生産活動 ……全体としては増加基調で推移

・ 鉱工業生産指数12月（平成12年=100）は112.3（季調済）で前月比1.0%減、前年同月比（原指数）2.5%増となった。四半期ベースで見ると10～12月期は、112.6（季調済）で前期比9期連続上昇となり、過去最高水準を前期に続き更新し、前年同期比（原指数）では8期連続で前年水準を上回った。鉱工業生産指数全体としては、増加で推移している。

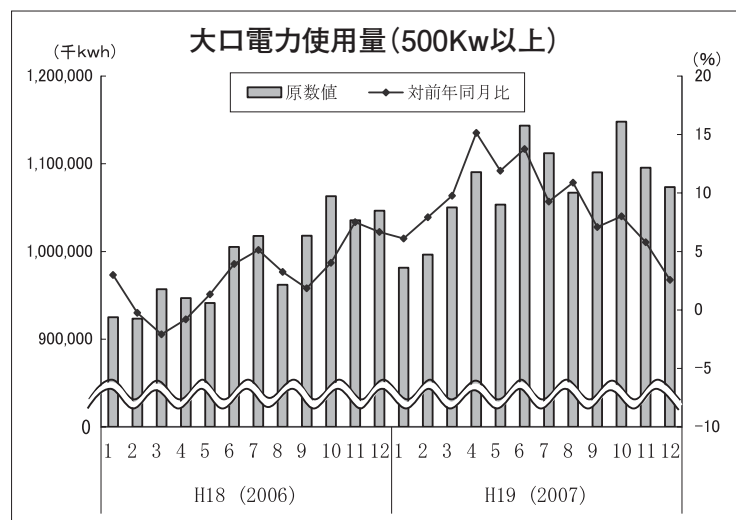
〈※全国の鉱工業生産指数10月は112.0（季調済）、前月比1.4%増となった。原指数では前年同月比29か月連続の増加となっている。〉

・ 大口電力使用量12月は、前年同月比2.6%増と20か月連続で前年水準を上回った。非鉄金属製造業は27か月、食料品製造業は14か月、化学工業が12か月連続で前年水準を上回り、製造業計では25か月連続で前年水準を上回っている。

○大口電力使用量（500kw以上）

年	月	原数値 (千kwh)	対前年 同月比 (%)
H18 (2006)	1	924,898	3.0
	2	923,324	-0.2
	3	956,929	-2.1
	4	946,945	-0.8
	5	941,343	1.3
	6	1,005,173	3.9
	7	1,017,690	5.1
	8	962,152	3.2
	9	1,017,940	1.9
	10	1,062,978	4.0
	11	1,035,541	7.5
	12	1,046,391	6.7
H19 (2007)	1	981,485	6.1
	2	996,462	7.9
	3	1,050,319	9.8
	4	1,090,373	15.1
	5	1,053,360	11.9
	6	1,143,614	13.8
	7	1,111,940	9.3
	8	1,066,971	10.9
	9	1,090,134	7.1
	10	1,148,103	8.0
	11	1,095,499	5.8
	12	1,073,295	2.6

資料出所：東京電力茨城支店



消費 ……一部に弱さがみられるものの、前年水準を上回って推移

・ 大型小売店販売額12月は、前年同月比6.6%増と5か月連続で前年水準を上回った。内訳を見ると、百貨店販売額が2か月ぶりに前年水準を下回ったが、スーパー販売額は5か月連続で前年水準を上回った。既存店ベースで見ると、大型小売店販売額12月は、前年同月比0.6%増と2か月連続で前年水準を上回った。

〈※全国の大型小売店販売額12月は、前年同月比0.4%減と2か月ぶりに前年水準を下回った。〉

・ 自動車新規登録台数12月は9,438台で、前年同月比4.2%減と2か月連続で前年水準を下回った。貨物車・特殊車を除いた乗用車で見ると、普通乗用車（2000cc超）は、5か月連続で前年水準を上回り、小型乗用車（2000cc以下）は21か月連続で前年水準を下回り、軽乗用車も2か月連続で前年水準を下回っている。

- ・二人以上世帯の勤労者世帯消費支出12月（水戸市）は、前年同月比8.5%増と2か月連続で前年水準を上回った。四半期（10-12月期）ベースで見ると2期連続で前年水準を上回った。
 〈※全国の勤労者消費支出12月は、前年同月比2.7%増と2か月ぶりに前年水準を上回った。〉

民間設備投資 ……全体としては増加見込みを維持

- ・法人企業景気予測調査12月では、19年度上期の設備投資計画額は、全産業で前年同期比36.4%の増加見込みとなっている。19年度下期は、全産業で前年同期比7.7%の増加見通し、19年度通期においても全産業で20.1%の増加見通しとなっている。

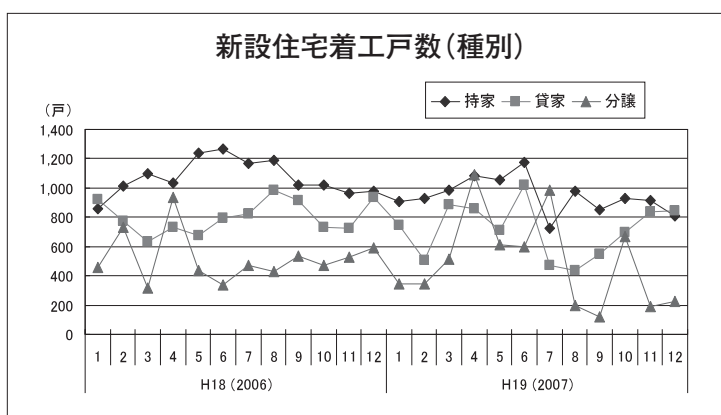
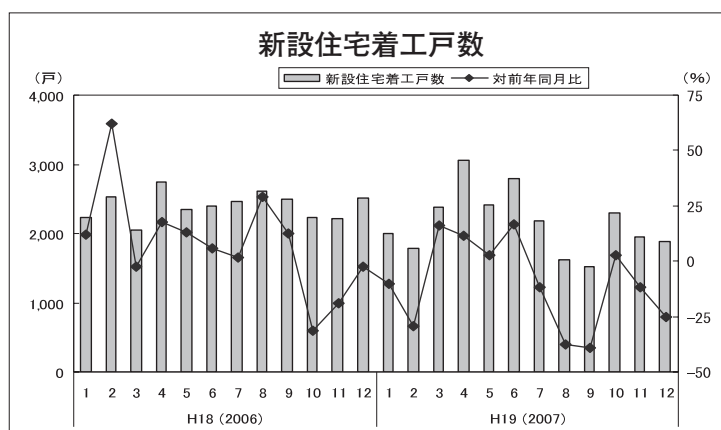
建設投資 ……住宅投資、公共投資は前年水準を下回り低調

- ・新設住宅着工戸数12月は、1,883戸・前年同月比25.2%減と2か月連続減となった。四半期ベースで見ると2期連続前年同期比で下回っている。
 〈※全国の新設住宅着工戸数12月は、前年同月比19.2%減と6か月連続で前年度水準を下回っている。〉
- ・公共工事請負額から公共投資の動向をみると、12月は前年同月比11.0%減と2か月連続で前年水準を下回り、四半期（10-12月）ベースで3.1%減と2期連続で前年水準を下回った。年度累計では0.9%減とほぼ前年同水準で推移している。

○新設住宅着工戸数

年	月	総 数	
		新設住宅着工戸数	対前年同月比
H18 (2006)	1	2,231	12.1
	2	2,526	62.1
	3	2,056	-2.7
	4	2,742	17.6
	5	2,353	13.1
	6	2,399	5.8
	7	2,469	1.9
	8	2,604	29.0
	9	2,498	12.5
	10	2,226	-31.3
	11	2,216	-18.9
	12	2,516	-2.7
H19 (2007)	1	2,004	-10.2
	2	1,786	-29.3
	3	2,385	16.0
	4	3,054	11.4
	5	2,421	2.9
	6	2,801	16.8
	7	2,176	-11.9
	8	1,625	-37.6
	9	1,524	-39.0
	10	2,290	2.9
	11	1,951	-12.0
	12	1,883	-25.2

資料出所：建築着工統計調査（国土交通省）



雇用・労働 ……改善基調を維持

- ・新規求人数12月は前年同月比19.8%減と5か月連続で減少，新規求職者数12月は前年同月比7.4%減と2か月連続減少となり，新規求人倍率（原数値）は1.57倍と20か月連続1倍超で推移している。
- ・雇用保険受給者実人員12月は，9,175人で前年同月比5.7%減と62か月連続前年水準を下回っている。
- ・常用労働者の現金給与総額（事業所規模30人以上）11月は，対前年同月比0.5%減と5か月ぶりで前年水準を下回った。きまって支給する給与（事業所規模30人以上）は，対前年同月比1.9%増と10か月連続で前年水準を上回った。新規求人倍率（3月）は1.29倍と12か月連続で前年水準を上回っている。
- ・雇用保険受給者実人員（3月）は，9,105人で前年同月比10.1%減と53か月連続前年水準を下回っている。

前回（平成19年7～9月）の茨城県の経済動向概況
本県経済は，全体として緩やかな回復基調を続けている。

※ 参考：最近の国内経済の動向
（内閣府「月例経済報告」平成20年2月22日）

総論（我が国経済の基調判断）

景気は，このところ回復が緩やかになっている。

- ・企業収益は，改善に足踏みがみられる。設備投資は，緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は，厳しさが残るなかで，改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は，おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は，持ち直しの動きがみられるものの，依然として低い水準にある。
- ・輸出は，緩やかに増加している。生産は，増勢が鈍化している。

先行きについては，設備投資や輸出が増加基調で推移し，緩やかな景気回復が続くと期待される。

ただし，サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動，原油価格の動向等から，景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある